

配置予定技術者の同種工事の施工経験
会社(企業体)名:

②③等複数提出される場合は
別様式記載のこと。

対象期間・対象機関等：平成19年度から入札公告日前日までに完成及び引き渡し完了した島根県発注工事

同種工事の定義：(例)杭基礎を有する橋梁下部工を含む完成及び引き渡し完了した工事

配置予定技術者 氏名		①								
企業施工実績と同じ場合は、添付資料を省略しても良い。										
〇〇に資料添付のため、提出書類を省略するなど記載をお願いする。										
工事名称等	(コリンズ登録番号)									
	発注機関名									
	施工場所									
	請負金額(最終・税込)			円	円					
	契約上の工期	(始)	平成	年	月	日	平成	年	月	日
		(終)	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	従事期間	(始)	平成	年	月	日	平成	年	月	日
		(終)	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	従事時の役職									
	受注形態									
特別(特定)JVの場合、出資比率			%	%						
工事成績評定点			点	点						
工事概要	(以下、工事数量等を求めた場合) 施工規模									
	形式									

(1) 施工経験(上表記載内容)全てが確認できるよう下表を参考に資料①～⑩を組み合わせて提出すること。

- ① コリンズの「工事カルテ」もしくは「登録内容確認書」の写し。(いずれも竣工登録に限る。)
- ② 最終の見積参考資料(設計の変更回数を確認できる総括情報表と工事内訳表)。ただし、必ず当初、変更を含む契約書全ての写し(資料③)+項目別評定点表(資料④)もしくは竣工検査済証の写し(資料⑤)+技術者の従事期間が確認できる資料(資料⑧及び資料⑨)を追加添付すること。
- ③ 当初、変更を含む契約書全ての写し。
- ④ 項目別評定点表。(島根県発注工事に限る。)
- ⑤ 竣工検査済証の写し。
- ⑥ 工事成績評定通知書の写し。ただし、工事成績評定対象外工事の場合は、「成績評定対象外」である旨を「工事成績評定点」欄に記載すること。(島根県以外の発注工事は、成績評定対象外であることを確認するための発注者の証明書の写し(資料⑨)も追加添付すること。)
- ⑦ 資料①または資料②のみでは同種工事の施工実績(工事概要)が確認できない場合は、確認できる資料(工事名と設計の変更回数を確認できる最終図面等)。ただし、必ず当初、変更を含む契約書全ての写し(資料③)+項目別評定点表(資料④)もしくは竣工検査済証の写し

(資料⑤)を追加添付すること。

- ⑧ 技術者の従事期間(始)と従事時の役職が確認できる資料(契約時の技術者が確認できるコリンズの「工事カルテ」もしくは「登録内容確認書」の写し等)。
- ⑨ 技術者の従事期間(終)と従事時の役職が確認できる資料(最終の計画工程表兼工事履行報告書等)。(発注者が押印した資料の写しに限る。)
- ⑩ 発注者の証明書の写し。(上記資料①～⑨で確認できない記載内容(コリンズ登録番号を除く。)を全て証明してあるもの。)

資料①～⑩で確認できる内容

項目名	資料番号										備考	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩		
工事名称等	工事名	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	(コリンズ登録番号)	○										①のみ対象
	発注機関名	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
	施工場所	○		○		○			○	○	○	
	請負金額(最終・税込)	○		○	○	○				○	○	
	工期	○		○	○	○	○		△	○	○	⑧の場合、始期のみ
	従事期間	○							△	△	○	⑧、⑨は両方必要
	従事時の役職	○							△	△	○	⑧、⑨は両方必要
	受注形態	○		○	○	○	○		○	○	○	
	特別(特定)JVの場合、出資比率	○									○	JV工事のみ対象
工事概要	○ or △	○ or △						○ or △			○	②、③、④、⑤を必要に応じて追加添付
工事成績評定点				○		○					○	成績評定対象外工事の場合、⑩が必須(島根県発注工事以外)

※1: 上表の「○」は資料で確認ができるもの、「△」は全ては確認できないもの。

※2: 上表の資料②、③、④、⑤、⑥の「○」と「△」は、島根県発注工事の場合。

(参考) 代表的な提出資料の組合せ

パターン名	条件1	条件2	条件3	提出資料の組合せ
パターン1	コリンズの竣工登録義務あり	コリンズのみで工事概要が確認可能。	契約工期と技術者の従事期間が同じ。	①+④
パターン2		コリンズのみで工事概要が確認できない。最終の見積参考資料を追加添付。		①+⑥
パターン3		コリンズのみで工事概要が確認できない。最終図面等を追加添付。		①+②+③+④
パターン4		上記パターン1～3のいずれかに該当。		①+②+③+⑤+⑥
パターン5	コリンズの竣工登録義務なし	最終の見積参考資料で工事概要が確認可能。	契約工期と技術者の従事期間が異なる。	①+③+④+⑦
パターン6		最終の見積参考資料で工事概要が確認できない。最終図面等を追加添付。		①+③+⑤+⑥+⑦
パターン7		最終の見積参考資料等、必要な資料が準備できない。		パターン1+⑧+⑨
パターン8				パターン2+⑧+⑨
			技術者の従事期間を確認できる資料の追加添付が必要。	パターン3+⑧+⑨
			技術者の従事期間を確認できる資料が準備できない。	②+③+④+⑧+⑨
				②+③+⑤+⑥+⑧+⑨
				②+③+④+⑦+⑧+⑨
				②+③+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨
				⑩
				⑩

(2) 施工経験が2回以上ある場合は、代表的なもの2回分の提出でよい。

(3) 技術資料提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、複数の候補者を記入できる。その場合、審査は候補者のうち配置予定技術者の評価点合計が最も低い者で評価する。

(4) 同種工事施工経験時の所属会社は問わない。(現在の所属会社以外のものも記載できる。)

(5) 特別(特定)JVで施工した工事については、出資比率20%以上の場合にのみ施工実績として認め

- る。
- (6) 一般(経常)JVについては、一般(経常)JVとしての実績を記入すること。
 - (7) 担当技術者としての同種工事の施工経験はコリンズの登録(竣工登録に限る。)がなければ申請できない。(担当技術者の施工経験が評価対象として入札説明書に記載されている工事のみに適用)
 - (8) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

配置予定技術者の優秀建設技術者表彰

会社(企業体)名: _____

対象となる年度・機関等:

島根県内の公共事業において、平成25年度から平成29年度に、島根県及び中国地方整備局発注工事で主任(監理)技術者または現場代理人として受けた優秀建設技術者表彰

配置予定技術者 氏名	①
表彰の種類	
受賞年度	授賞式が開催された年度です(工事の完成年度ではありません)
工事名の区分	
工事名	

- (1) 表彰状等の写しを添付すること。(特に島根県知事表彰該当工事の場合は、「技術者の表彰状」の写しとともに「該当工事の表彰状」の写しの両方を添付すること。)。また、発注者から表彰実績に関する資料が提示された場合は、その写しの添付でもよい。
- (2) 表彰の受賞が2回以上ある場合は、代表的なもの1回分の提出でよい。
- (3) 「工事名の区分」欄は、「契約工事名」、「表彰状記載工事名」のいずれかを選択すること。
- (4) 表彰時点の所属会社は問わない。(現在の所属会社以外のものも記載できる。)
- (5) 技術資料提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、複数の候補者を記入できる。その場合、審査は候補者のうち配置予定技術者の評価点合計が最も低い者で評価する。
- (6) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

提出事務所名: 島根県県央県土整備事務所

有効範囲: 平成30年7月31日までに入札公告された工事

今後、島根県県央県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「配置予定技術者の優秀建設技術者表彰」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

技術資料の提出方法

申請する場合は、「企業入力シート」の「押印済資料での提出」欄で「有」を選択して下さい

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

(收受印)

(様式-8)

評価項目(3)-①

防災協定の締結実績

会社(企業体)名:

対象: 平成27年度及び平成28年度における島根県との防災協定の締結実績

平成27年度の協定締結実績の有無	
平成28年度の協定締結実績の有無	

- (1) 対象年度において、島根県との防災協定締結実績の有無を記載すること。
- (2) 2年間連続で島根県と防災協定を締結した実績を評価する。
また、団体として締結した協定に企業として加盟(追加加盟も含む。)している場合も認める。ただし、年度途中で団体に加盟または団体を解約した場合は、その年度の協定締結実績として認めない。

加入証明等の添付資料は不要です。

(様式-9)
評価項目(3)-②

県管理公共土木施設に関する維持管理業務または海岸漂着物の回収業務の契約実績
会社(企業体)名: _____

対象: 平成27年度及び平成28年度の県管理公共土木施設に関する維持管理業務または海岸漂着物の回収業務の契約実績

評価対象地域 | 島根県内

平成27年度

発注機関	元請・下請 区分	<p style="color: red; font-weight: bold;">下請けの場合、元請けとの契約資料の外に 県と元請けとの契約が証明できる資料が必要です。</p> <p style="color: red; font-weight: bold;">・ 下請通知書 (押印済のもの) ・ 請書添付</p>

平成28年度

発注機関	元請・下請 区分	契約期間 上段:(始)、下段:(終)	業務名	施工箇所
		記載ミス注意	正確に記載のこと	

- (1) 対象年度において、県管理公共土木施設に関する維持管理業務(発注機関は問わない。島根県発注業務においては県が認めた下請け業務も含む。)または島根県発注の海岸漂着物の回収業務の契約実績(県が認めた下請け業務も含む。)のうち、1回の契約期間が5ヶ月以上のものについて記入すること。
- (2) 1回の契約期間が両年度にわたるものは、契約期間の長い方の年度に契約実績を記入すること。
- (3) 1回の契約期間が1年5ヶ月以上の場合、両年度とも契約実績として記入する。
- (4) 契約実績を確認する資料として、当該年度の業務内容の分かる資料(契約書等の写し)を添付すること。
- (5) 上記(4)の資料で評価対象地域が確認できない場合は、確認できる資料(位置図)を追加添付すること。
- (6) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

提出事務所名: 島根県県央県土整備事務所

有効範囲

様式-5

下請負人通知書

島根県県央県土整備事務所長 殿

下記の通り下請の状況を通知します。

1. 発注委託名
2. 実施場所
3. 下請包人の状況

発注者(県、市)	発注機関	主任職員	発行人
	(印)	(印)	(印)

平成 28 年 3 月 1 日

受注者 所在地
氏名

管理公共土木施
なし、その他添
ないなど)場

技術資料の提

「企業入力
出」欄が未
「有」、「無」

※ 押印済資料で
評価対象とし

(様式-10)
 評価項目(3)-③

県管理道路を含む除雪業務または市町村管理道路の除雪業務(いずれの業務も凍結防止剤散布業務を含む)の契約実績

会社(企業体)名: _____

対象: 平成27年度及び平成28年度の県管理道路を含む除雪業務または市町村管理道路の除雪業務(いずれの業務も凍結防止剤散布業務を含む)の契約実績

評価対象地域	島根県内
--------	------

平成27年度

発注機関	元請・下請 区分	下請けの場合、元請けとの契約資料の外に 県と元請けとの契約が証明できる資料が必要です
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 下請通知書 (押印済のもの) ・ 請書添付

平成28年度

発注機関	元請・下請 区分	契約期間 上段:(始)、下段:(終)	業務名	施工箇所
		記載ミス注意	正確に記載のこと	

- (1) 対象年度において、県管理道路を含む除雪業務または市町村管理道路の除雪業務(いずれの業務も凍結防止剤散布業務を含む)の契約実績(島根県発注業務においては県が認めた下請け実績も含む。)について記載すること。
- (2) 契約実績を確認する資料として、当該年度の業務内容の分かる資料(契約書等の写し)を添付すること。
- (3) 上記(2)の資料で評価対象地域が確認できない場合は、確認できる資料(位置図)を追加添付すること。

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

提出事務所名: 島根県県央県土整備事務所

有効範囲: 平成30年5月31日までに入札公告された工事

今後、島根県県央県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「県管理道路を含む除雪業務の契約実績」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

ただし、本提出書類では契約実績が確認できない(評価対象となる施工範囲を満足していないなど)場合、再度、技術資料及び必要な添付資料の提出が必要である。

(収受印)

技術資料の提出方法

「企業入力シート」の「押印済資料での提出」欄が未記入ですので、リストから「有」、「無」どちらかを選択して下さい

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

(様式-11)
評価項目(3)-④

ボランティア活動等への参加実績
会社(企業体)名: _____

対象: 平成27年度及び平成28年度のボランティア活動又はハートフルしまねの参加実績

評価対象地域 | 島根県内

○企業としてのボランティア活動への参加実績

対象年度	活動年月日	活動内容	活動箇所	参加人数	従業員数
平成27年					
平成28年					

- (1) 活動したことを証明する資料と活動箇所が確認できる資料を添付すること。
- (2) 従業員数の欄には、当該活動時点の常用雇用労働者と短時間労働者の合計人数を記載すること。
- (3) 入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

○企業としてのハートフルしまねの参加実績

対象年度	活動箇所	年間延べ参加人数	従業員数
平成27年			
平成28年			
登録団体名			

活動箇所図
添付

- (1) 活動箇所が確認できる資料を添付すること。
- (2) 従業員数の欄には、当該活動時点の常用雇用労働者と短時間労働者の合計人数を記載すること。
- (3) 入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

提出事務所名: 島根県県央県土整備事務所

有効範囲: 平成30年5月31日までに入札公告された工事

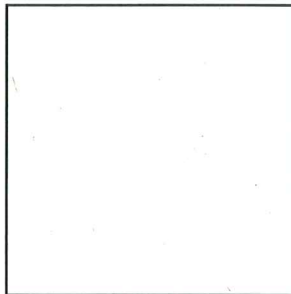
今後、島根県県央県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「ボランティア活動等への参加実績」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。
ただし、本提出書類では契約実績が確認できない(評価対象となる施工範囲を満足していないなど)場合、再度、技術資料及び必要な添付資料の提出が必要である。

(収受印)

技術資料の提出方法

「企業入カシート」の「押印済資料での提出」欄が未記入ですので、リストから「有」、「無」どちらかを選択して下さい

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。



(様式-12)
 評価項目(3)-⑤

労働福祉関連の状況(a 障がい者雇用の実態)

会社(企業体)名: _____

a 障がい者雇用の実態

下記の①及び②のどちらかの方法で提出すること。

- ① 本様式による提出。
- ② 「障がい者雇用の促進等に関する法律施行規則」第8条で定められた様式(障害者雇用状況報告書)による提出。なお、提出にあたっては入札公告前日時点(平成29年5月31日時点)の状況と相異なることを代表者名で証明すること。(押印のこと)

従業員の雇用状況	常用雇用労働者数(人)	短時間労働者数(人)
	1週間の所定労働時間が30時間以上	1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満

障がい者の雇用状況			常用雇用労働者数(人)		短時間労働者数(人)		
			換算値	換算値			
身体障がい者	1級	重度	2.0	1.0			
	2級	重度	2.0	1.0			
	3級	(3級の障がいを2つ以上重複して有する方)	重度	2.0	1.0		
		(単一障がいの方)		1.0	0.5		
	4級		1.0	0.5			
	5級		1.0	0.5			
6級	(7級の障がいを重複している方も含む)		1.0	0.5			
知的障がい者	療育手帳 : 「A」の方	重度	2.0	1.0			
	療育手帳 : 「B」の方		1.0	0.5			
精神障がい者	精神障がい者保健福祉手帳所持者		1.0	0.5			
	精神障がい者保健福祉手帳を所持していない方		障がい者雇用率の算定対象外				

(a)	常用雇用労働者数	0.0 人
(b)	短時間労働者数	0.0 人
(c)	除外率	20.0 %
(d)	法定雇用義務数の算出の基礎となる常用雇用労働者数 $(d) = (a) + (b) \times 0.5 - \{(a) + (b) \times 0.5\} \times (c) / 100$ (下線部分は小数点以下切捨て)	0.0 人
(e)	障がい者の法定雇用率 (※ 民間企業の法定雇用率2.0%)	2.0 %
(f)	法定雇用義務数 $(f) = (d) \times (e)$ (小数点以下切捨て)	法定雇用義務なし 50人以下(0人)
(g)	雇用している障がい者数	0.0 人
判定 : (f)と(g)を比較し、「(f) < (g)」のときに評価する		× 法定雇用義務数を超過していない

- (1) 入札公告前日時点(平成29年5月31日時点)での状況について記載すること。
- (2) 身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の写しは添付不要。

労働福祉関連の状況(b 育児・介護休業に関する制度)

会社(企業体)名:

b 育児・介護休業に関する制度(下表のいずれかの取組みが評価対象)

育児・介護休業に関する制度の評価基準	取組みの有無	認定期間
こころカンパニー(しまね子育て応援企業)に認定されていること		まで
「育児休業・介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(以下「育児・介護休業法」という。)で定める制度を超える内容を含む制度を規定していること		←“こころカンパニーの認定”で申請する場合は入力不要です。

※“こころカンパニーの認定”で申請する場合

(1) こころカンパニーについては、「こころカンパニー認定書」を添付すること。

※“育児・介護休業法で定める制度を超える制度”で申請する場合

(1) 企業の育児・介護休業に関する制度の概要が分かる資料(就業規則等)のうち「育児・介護休業法」に関する部分を添付資料として提出すること。その際、法定の制度を超える箇所のアンダーライン明示に協力すること。

(2) 育児・介護休業に関する制度の内容を確認するため、必ず別紙「育児・介護休業に関する制度チェック表」を記入し、添付すること。

(3) 就業規則等は、原本と相異なることを代表者名で証明すること。(押印のこと)

(4) 添付資料については法定制度を超える内容を項目毎に明示すること。

【共通事項】

(1) 入札公告日前日時点(平成29年5月31日時点)での状況について記載すること。

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

提出事務所名: 島根県県央県土整備事務所

有効範囲: 平成30年5月31日までに入札公告された工事

(ただし、こころカンパニーに認定されている場合、認定期間が平成30年5月31日以前までのものは、その期日までとする)

今後、島根県県央県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「労働福祉関連の状況(b 育児・介護休業に関する制度)」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

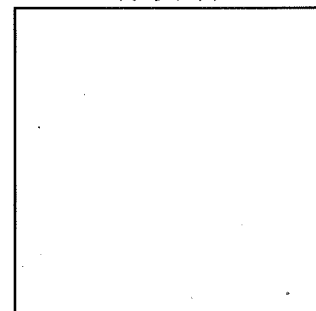
なお、「育児・介護休業法」に関する部分において就業規則等の内容を変更した場合、本書は無効とするので、変更後の就業規則等に基づき技術資料及び添付資料を再提出すること。

(收受印)

技術資料の提出方法

「企業入力シート」の「押印済資料での提出」欄が未記入ですので、リストから「有」、「無」どちらかを選択して下さい

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。



技術資料作成用エクセル形式の電子ファイル使用上の注意事項

○技術資料【PDF形式】と参考資料【本エクセル形式】の位置づけについて

- (1) 本エクセル形式で作成したデータをPDF形式に変換したものを「技術資料」として、提出しなければなりません。
- (2) 本エクセル形式は、発注者が技術資料の審査を行う際に「参考資料」として使用しますので、**提出の協力をお願いします。**
本エクセル形式のみの提出をもって、技術資料を提出したことにはなりませんので、ご注意ください。

○エクセル形式使用時及び技術資料提出時の注意事項について

- (1) 行高・列幅不足により**文字切れ**や「#####」表示で出力されていないか、提出する前に**必ず印刷物で確認**してください。
PCの画面上では表示しても、印刷したら文字切れの場合があります
- (2) 文字切れや「#####」表示になっている場合、**行高・列幅を広げる、文字を縮小して表示させる**など調整してください。
- (3) **発注者専用シート**(シート名が赤色シート)には**触れない**でください。
- (4) 記入しない様式があっても、**シートは絶対に削除しない**でください。
- (5) 各様式の企業直接入力欄(青色着色セル)に記入する際、**結合されたセルは絶対に解除しない**でください。
- (6) 技術資料様式は、「ページ設定」で「白黒印刷」と「印刷範囲」を設定していますので、画面表示の着色セルも白色で印刷されます。

○数式に不具合があった場合の対応について

- (1) 本エクセル形式に設定されている数式に不具合があり、正しく表示されない場合がありますら、**直接セルに正しいものを記入**してください。

○技術資料の審査について


- (1) 発注者は、**技術資料【PDF形式】**に記載された内容により**審査**しますので、提出書類に記載漏れ、添付漏れ、文字切れ等の不備がないか必ず確認してください。

○本エクセル形式のシート名着色の区分について


シート名着色の区分は次のとおりです

 :発注者専用シート(企業は入力厳禁です!!)


 :企業専用シート(企業入力シート(申請企業の基本情報を入力)、質問書など)

 :技術資料様式の表紙シート、ファイル使用上の注意事項シート

 :「企業の評価」様式シート

 :「配置予定技術者」様式シート

 :「地域貢献の評価」様式シート

 :「地理的条件の評価」様式シート

**PDF形式のファイルを印刷し
確認してください。**

○技術資料様式の凡例について

技術資料様式のセルの着色の凡例は次の通りです

着色セルの凡例


(企業)

 :「企業入力シート」で入力した情報が表示される箇所(数式でリンク有)


 :セルに直接入力が必要な箇所【記載漏れ等があった場合、その該当箇所は評価しません】

(発注者)

 :「発注者入力シート」や他のシートで入力した情報が表示される箇所(数式でリンク有)

 :セルに直接入力が必要な箇所

(企業・発注者共通事項)

 :同じシート内で入力した情報が表示される箇所(数式でリンク有)

(様式-3-1)
評価項目(2)-①

企業の工事成績評定点

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

対象工事	完成年度	平成28年度及び平成29年度(完成及び引き渡し完了)
	発注機関	島根県(総務部、農林水産部、土木部)
	工事種別	一般土木工事、維持修繕工事
	建設工事の種類	土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、しゅんせつ工事

工事成績評定点の平均 (小数第2位を四捨五入)	8	件	78.5	点
----------------------------	---	---	------	---

- (1) 対象工事の工事成績評定点一覧表(別紙)を添付すること。
- (2) 工事種別については、各工事の契約時における「島根県土木工事仕様書」等において確認すること。
- (3) 単年度の対象工事件数が60件を超える場合、「工事成績評定点の平均」欄の「件数」及び「平均点」は、自動計算されないため、直接記入すること。
- (4) 一般(経常)JVについては、一般(経常)JVとしての実績を記入すること。
- (5) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

※必要に応じて設定する事項

島根県(総務部、農林水産部、土木部)発注工事以外の工事を評価対象にする場合は、各工事の工事成績評定点書の写し及び**工事種別・種類を証明する資料**を添付すること。また、島根県発注工事以外の工事で成績評定対象外工事がある場合、成績評定対象外であることを確認するための発注者の証明書の写しを添付すること。

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

提出事務所名: 〇〇県土整備事務所

有効範囲: 平成31年5月31日までに入札公告された工事

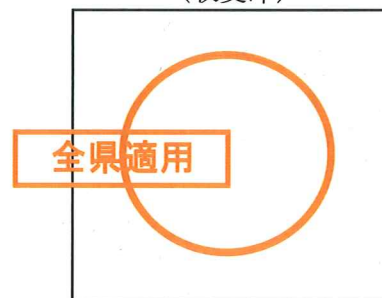
今後、〇〇県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「企業の工事成績評定点」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

技術資料の提出方法

別添押印済資料により提出しますので、本書への記載は省略します

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

(收受印)



【注】收受印欄に收受印と併せて全県適用の押印があれば、上記に〇〇県土整備事務所が発注する工事と記載があっても、本書の写しをもって島根県総務部、防災部、農林水産部及び土木部の事業課、関係地方機関が発注する工事において、その他添付資料の提出は不要とする。

全県適用の取扱いについて追記

**工事種別、建設工事の種類の入力欄の追加、
確認資料の注意事項を追記**

番号②

(様式-5)
評価項目(2)-③

企業の優良工事表彰(優良工事施工団体表彰)
会社() 名: 島根県土木部技術管理課

対象となる年度・機関等	島根県内の公共事業において、平成25年度から平成29年度に、島根県及び中国地方整備局発注工事で行った優良工事表彰(優良工事施工団体表彰)
工事種別:	一般土木工事、維持修繕工事
建設工事の種類:	土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、しゅんせつ工事

表彰者の区分	知事	
受賞年度	平成29年度	※竣工年度ではありません
工事名の区分	表彰状記載工事名	
工事名	〇〇事業 〇〇工区 〇〇工事(その2)	
工事種別	一般土木工事	
建設工事の種類	土木一式工事	

- (1-1) 表彰状等の写しを添付すること。また、発注者から表彰実績に関する資料が提示された場合は、その写しの添付でもよい。
- (2) 表彰の受賞が2回以上ある場合は、代表的なもの1回分の提出でよい。
- (3) 「工事名の区分」欄は、「契約工事名」、「表彰状記載工事名」のいずれかを選択すること。
- (4) 一般(経常)JVについては、一般(経常)JVとしての実績を記入すること。
- (5) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

(1-2) 受賞工事の「工事種別」および「建設工事の種類」を証明する資料(入札公告の写しorコリンズの写し)を添付すること。

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

提出事務所名: 〇〇県土整備事務所

有効範囲: 平成30年7月31日までに入札公告された工事

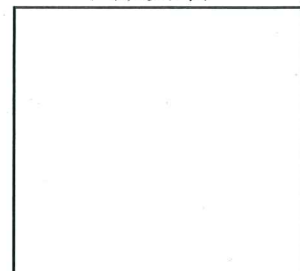
今後、〇〇県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「企業の優良工事表彰(優良工事施工団体表彰)」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

技術資料の提出方法

本技術資料により提出します

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

(収受印)



【注】収受印欄に収受印と併せて全県適用の押印があれば、上記に〇〇県土整備事務所が発注する工事と記載があっても、本書の写しをもって島根県総務部、防災部、農林水産部及び土木部の事業課、関係地方機関が発注する工事において、その他添付資料の提出は不要とする。

お問合せ English Chinese Korean Russian 背景色 白 黒 ページユ 文字サイズ 標準 拡大(150%) 拡大(200%)

 **島根県** Shimane Prefectural Government 検索

サイトマップ カレンダー (外部サイト)

Ruby ネットワーク応用通信研究所

トップ 防災・安全 観光 子育て・教育 医療・福祉 暮らし しごと・産業 環境・県土づくり 県政・統計

トップ > 環境・県土づくり > 技術管理 > 技術管理情報 > 総合評価方式

[【技術管理課】](#)

建設工事総合評価方式、業務委託総合評価・プロポーザル方式

総合評価方式（建設工事）技術資料の審査の統一事項

1. 総合評価方式（建設工事）技術資料の審査の統一事項の一部改正（平成27年4月1日以降に入札公告する工事から適用）
総合評価技術資料の審査が公平かつ迅速に行えるよう「総合評価方式（建設工事）技術資料の審査の統一事項」及び「同統一事項（具体事例）」を定め、平成27年1月1日以降に入札公告する工事から適用を開始しました。

これまで各発注機関から問い合わせがあった事例等を追加するなど、統一事項（具体事例）の内容を一部改正しますのでお知らせします。

- ・ [改正事項の概要（H27.4.1）](#)
- ・ [総合評価方式（建設工事）技術資料の審査の統一事項（H27.1.1適用）](#)
- ・ [総合評価方式（建設工事）技術資料の審査の統一事項（具体事例）の一部改正（H27.4.1適用）](#)
- ・ [技術資料の作成提出等に関するQ&A](#)

2. 総合評価技術資料について

平成26年6月から入札公告に掲載する総合評価技術資料は、エクセル形式で掲載しています。

入札公告に掲載するエクセルファイル（イメージ用）、総合評価技術資料の作成手順を掲載しますので、内容を確認の上、総合評価技術資料の提出をお願いします。

- ・ [入札公告に掲載するエクセルファイルのイメージ（H30.6.1）](#)
（注意：実際の入札に参加する場合は、このファイルを使用しないでください）
- ・ [総合評価技術資料の作成手順（H30.6.1）](#)
- ・ 総合評価技術資料様式の変更のお知らせ

※H30.6.1

※H26.12.26

建設工事総合評価方式運用手引き

- ・ [実施要領、運用手引等の最新版はこちら](#)（土木総務課建設産業対策室のホームページへ）

【H30.11.1一部改正】

評価項目労働福祉関連の状況（育児・介護休業に関する制度）の審査方法を一部変更

【H30.6.1改正の概要】

詳細は、【H30.6.1改正の概要】をクリックしてご確認いただけます。

※H31.6.1から、「企業の工事成績評定点」の平均点算定の対象期間を過去2年間から過去3年間に見直すこととします。

【H29.6.1改正の概要】

大きな改正（評価項目、評価基準の見直し等）はありません。

【H28.6.1改正の概要】

大きな改正（評価項目、評価基準の見直し等）はありません。

【H27.8.1改正の概要】

(1)優良工事表彰対象期間の変更（H27.6.1改正時に既にお知らせしている内容です。）